

災害時におけるケーブルテレビ応急復旧システムの研究開発 (可搬型緊急用ヘッドエンド設備 ・ 幹線応急復旧用無線伝送装置)

●研究開発の概要

東日本大震災で宮城県気仙沼市、岩手県釜石市、宮城県塩釜市の3ケーブルテレビ事業者においては、津波等によりヘッドエンド設備ならびに幹線伝送路が被災し、長期間にわたり地域住民が必要とする情報をケーブルテレビで供給できない事態が発生しました。

そこで、地震、津波、台風等の災害によってヘッドエンド設備ならびに幹線伝送路が被災した場合に、速やかな復旧を可能とする設備や装置を開発することにより、地上デジタル放送(地上デジタル放送が伝送できない場合はBSデジタル放送)やコミュニティチャンネル等、地域住民にとって最低限必要な情報を伝送することが可能となります。

総務省の平成23年度補正予算(第3号)で情報通信技術の研究開発として、ケーブルテレビ関連では可搬型緊急用ヘッドエンド設備ならびに幹線応急復旧用無線伝送装置の開発を進めています。

公開実験においては、可搬型緊急用ヘッドエンド設備と幹線応急復旧用無線伝送装置を連携させ、インターフェースの整合および、可搬型としての運搬性・設置作業性・調整完了までの作業時間等で有効性を検証します。

●災害時の対応イメージ

